

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社 梅の花
【英訳名】	UMENOHANA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅野 重俊
【本店の所在の場所】	福岡県久留米市天神町146番地
【電話番号】	0942(38)3440(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経営計画室長 上村 正幸
【最寄りの連絡場所】	福岡県久留米市天神町146番地
【電話番号】	0942(38)3440(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経営計画室長 上村 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間	第31期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高(千円)	14,846,662	15,264,644	7,454,439	7,359,783	28,734,395
経常利益(千円)	474,044	349,710	319,052	171,181	365,774
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	380,140	209,750	239,335	62,256	177,355
純資産額(千円)			3,675,143	5,955,969	3,454,171
総資産額(千円)			20,295,022	21,440,580	18,329,480
1株当たり純資産額(円)			63,480.88	83,713.56	59,864.31
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	6,588.22	3,536.26	4,147.93	1,021.19	3,073.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)					
自己資本比率(%)			18.0	27.8	18.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,055,059	921,889			1,661,230
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	781,162	572,000			917,866
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,091,696	2,549,148			809,172
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)			2,065,315	3,532,951	633,913
従業員数(人)			595	612	620

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第31期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。また、第31期連結会計年度及び第32期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	612 (3,392)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員（1日8時間勤務換算による月平均人数）を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	111 (234)
---------	-----------

（注）従業員数につきましては、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んだ就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員（1日8時間勤務換算による月平均人数）を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
外食事業	307,261	
テイクアウト事業	425,678	
合計	732,940	

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、店舗の販売予測に基づき見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
外食事業	4,656,289	
テイクアウト事業	2,703,494	
合計	7,359,783	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更は、第1四半期報告書に記載しており、当第2四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、年末以降景気は持ち直しに転じておりましたが、自律性は弱く、円高の長期化と原油価格の高騰により先行き不透明感が漂いました。そして、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響が懸念されるなかで推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは「店舗は舞台 お客様は観客 我々は一流役者 一流の料理と一流の接客でお客様に感動を与え続けます」を経営方針として、お客様に「感極まるサービス」を提供できるように取り組んでまいりました。

また、震災の発生により、店舗の一時休止や計画停電による首都圏店舗の営業時間短縮に加え、消費マインドの冷え込みにより来客数が減少し、売上高及び営業利益に影響を及ぼしました。

店舗の出店及び閉店につきましては、外食事業1店舗出店及び3店舗閉店、テイクアウト事業6店舗出店により、当第2四半期末の店舗数は、252店舗（F・C・店1店舗含む）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高73億59百万円（前年同期比98.7%）、営業利益1億60百万円（前年同期比53.9%）、経常利益1億71百万円（前年同期比53.7%）となりました。また、特別損失として店舗のスクラップアンドビルド等による閉店費用、固定資産除売却損1億38百万円を計上したことにより、四半期純利益は、62百万円（前年同期比26.0%）となりました。

なお、セグメントの状況は次のとおりであります。

（外食事業）

客単価を上げることに重点を置き、新しいドリンクメニューを積極的に提案・投入いたしました。単品メニューにおきましても、レシピの改善やお声がけを強化することで、売上げの底上げができるように努力いたしました。

また、ここ数年来、継続的に強化している近隣の企業様への訪問営業にも力を入れております。

出店及び閉店につきましては、梅の花は、3月に「天神店（福岡県）」を出店、2月に「アクロス天神店（福岡県）」、3月に「立川店（東京都）」、「仙台店（宮城県）」を閉店し、68店舗（F・C・店1店舗含む）、チャイナ梅の花4店舗、かにしげ3店舗、その他店舗3店舗となりました。従いまして、外食事業の全店舗数は78店舗、売上高は46億56百万円、セグメント利益2億87百万円となりました。

（テイクアウト事業）

出店及び閉店につきましては、古市庵テイクアウト店は、3月に「博多阪急店（福岡県）」、「大井阪急店（東京都）」、「二子玉川東急フードショー店（東京都）」を出店し、137店舗となりました。

梅の花テイクアウト店は、3月に「博多阪急店（福岡県）」、「大井阪急店（東京都）」を出店し、30店舗となりました。

その他店舗は、2月に「梅田阪神立喰寿司店（大阪府）」を出店し、7店舗となりました。

従いまして、テイクアウト事業の全店舗数は174店舗、売上高は27億3百万円、セグメント利益85百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前四半期連結会計期間末と比べ5億90百万円増加し、214億40百万円となりました。これは主に、公募増資及び第三者割当増資等により現金及び預金が11億90百万円増加し、季節要因により売掛金が4億50百万円、のれん償却によりのれんが28百万円減少したことによるものであります。

負債の部につきましては、前四半期連結会計期間末と比べ22億10百万円減少し、154億84百万円となりました。これは主に、借入金の総額が16億27百万円減少し、季節要因により買掛金及び未払金が4億92百万円減少したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前四半期連結会計期間末と比べ28億1百万円増加し、59億55百万円となりました。これは公募増資及び第三者割当増資により資本金及び資本剰余金が27億41百万円増加し、第2四半期純利益62百万円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末と比較して、12億40百万円増加し、35億32百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は4億2百万円（前年同期5億78百万円の収入）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益30百万円の計上、非資金的費用である減価償却費2億47百万円及びのれん償却費28百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2億67百万円（前年同期2億21百万円の支出）となりました。

これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出3億51百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は11億5百万円（前年同期1億21百万円の収入）となりました。

これは主に金融機関からの短期借入金の純減少額7億47百万円、長期借入れによる収入5億40百万円及び長期借入金の返済による支出14億19百万円、株式発行による収入27億41百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備計画の完了

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について、完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	設備投資額 (千円)	完了年月	完了後の増加能力
株式会社梅の花 Service	梅の花天神店 (福岡県福岡市)	外食事業	店舗設備	184,033	平成23年3月	増加客席数 100席

(注) 設備投資額につきましては、消費税を含んでおりません。なお、梅の花天神店の敷金20,436千円を含んでおります。

(2) 重要な設備の新設等

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株式会社梅の花 Service	梅の花岡山店 (岡山県岡山市)	外食事業	店舗設備	530,000	281,680	自己資金及 び増資資金	平成23年1月	平成23年11月	増加客席数 122席
株式会社梅の花 Service	梅の花立川店 (東京都立川市)	外食事業	店舗設備	285,153		増資資金	平成23年3月	平成24年2月	増加客席数 120席

(注) 梅の花立川店の投資予定金額につきましては、保証金9,000千円を含んでおります。

(3) 重要な設備の除却等

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	207,000
計	207,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	71,147	71,147	東京証券取引所 (市場第二部)	当社は、単元株制度は採用しておりません。
計	71,147	71,147		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年3月8日 (注)1	12,000	69,700	1,223,040	3,657,374	1,223,040	3,034,363
平成23年3月28日 (注)2	1,447	71,147	147,478	3,804,852	147,478	3,181,841

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 216,160円

発行価額 203,840円

資本組入額 101,920円

払込金総額 2,446,080千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 203,840円

資本組入額 101,920円

割当先 大和証券キャピタル・マーケット株式会社

(6) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社梅野企画	福岡県久留米市榑原町71 - 7	12,021	16.90
梅野重俊	福岡県久留米市	5,992	8.42
梅野久美恵	福岡県久留米市	3,776	5.31
株式会社トーホーフードサービス	兵庫県神戸市東灘区向洋町西5丁目9	1,280	1.80
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1 - 1	960	1.35
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2丁目10 - 1	800	1.12
梅の花社員持株会	福岡県久留米市天神町146番地	571	0.80
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27 - 2	468	0.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1	456	0.64
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	360	0.51
計		26,684	37.51

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,147	71,147	
単元未満株式			
発行済株式総数	71,147		
総株主の議決権		71,147	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が6株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	216,500	213,200	219,500	225,000	226,900	225,700
最低(円)	212,000	211,600	212,700	218,000	221,600	165,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,860,960	1,011,665
売掛金	1,242,327	1,211,767
商品及び製品	58,635	65,736
原材料及び貯蔵品	140,139	126,128
繰延税金資産	281,180	176,100
その他	449,246	501,413
貸倒引当金	1,958	1,958
流動資産合計	6,030,531	3,090,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,881,694	6,723,450
機械装置及び運搬具(純額)	167,990	188,127
土地	4,875,944	4,595,376
建設仮勘定	1,369	53,750
その他(純額)	539,189	532,804
有形固定資産合計	12,466,188	12,093,509
無形固定資産		
のれん	751,610	809,376
その他	70,004	75,307
無形固定資産合計	821,615	884,683
投資その他の資産		
投資有価証券	64,723	64,247
長期貸付金	75,296	72,562
繰延税金資産	117,623	253,348
敷金及び保証金	1,781,612	1,750,554
その他	160,637	196,001
貸倒引当金	77,647	76,281
投資その他の資産合計	2,122,245	2,260,433
固定資産合計	15,410,049	15,238,626
資産合計	21,440,580	18,329,480

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	622,949	571,411
短期借入金	3,602,800	3,546,800
1年内返済予定の長期借入金	1,943,076	2,233,240
未払金	1,216,130	1,135,427
未払法人税等	22,500	33,300
賞与引当金	238,400	224,800
店舗閉鎖損失引当金	630	16,191
ポイント引当金	77,470	72,223
訴訟損失引当金	-	10,305
資産除去債務	54,666	-
その他	561,967	587,585
流動負債合計	8,340,590	8,431,283
固定負債		
長期借入金	5,783,316	5,694,296
退職給付引当金	161,169	159,183
資産除去債務	594,106	-
デリバティブ債務	479,013	501,142
その他	126,414	89,403
固定負債合計	7,144,020	6,444,025
負債合計	15,484,611	14,875,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,852	2,434,334
資本剰余金	3,181,841	1,811,323
利益剰余金	1,024,605	786,005
株主資本合計	5,962,088	3,459,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,393	755
為替換算調整勘定	4,725	4,725
評価・換算差額等合計	6,119	5,480
純資産合計	5,955,969	3,454,171
負債純資産合計	21,440,580	18,329,480

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	14,846,662	15,264,644
売上原価	4,296,514	4,434,794
売上総利益	10,550,148	10,829,849
販売費及び一般管理費	10,088,182	10,378,071
営業利益	461,965	451,778
営業外収益		
受取利息	3,184	2,567
受取配当金	112	129
受取保険料	1,528	-
受取手数料	13,773	13,507
保険解約返戻金	-	19,842
デリバティブ評価益	92,462	-
雑収入	20,636	16,963
営業外収益合計	131,698	53,010
営業外費用		
支払利息	89,430	84,908
デリバティブ評価損	-	30,962
雑損失	30,189	39,206
営業外費用合計	119,620	155,077
経常利益	474,044	349,710
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	2,271	-
新株予約権戻入益	626	-
特別利益合計	2,898	-
特別損失		
固定資産除売却損	11,974	139,712
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	600
投資有価証券評価損	-	93
訴訟関連損失	-	1,695
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	369,175
ゴルフ会員権評価損	2,319	-
その他	41	-
特別損失合計	14,335	511,276
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	462,607	161,565
法人税、住民税及び事業税	13,583	11,284
法人税等調整額	68,882	36,900
法人税等合計	82,466	48,184
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	209,750
四半期純利益又は四半期純損失()	380,140	209,750

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	7,454,439	7,359,783
売上原価	2,134,527	2,132,800
売上総利益	5,319,912	5,226,982
販売費及び一般管理費	1 5,021,462	1 5,066,238
営業利益	298,449	160,744
営業外収益		
受取利息	1,571	1,237
受取配当金	20	20
受取保険料	1,419	-
受取手数料	11,687	11,454
保険解約返戻金	-	19,842
デリバティブ評価益	61,199	40,926
雑収入	7,057	4,592
営業外収益合計	82,956	78,074
営業外費用		
支払利息	43,920	41,024
雑損失	18,431	26,612
営業外費用合計	62,352	67,636
経常利益	319,052	171,181
特別利益		
新株予約権戻入益	170	-
特別利益合計	170	-
特別損失		
固定資産除売却損	6,378	138,505
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	600
投資有価証券評価損	-	80
訴訟関連損失	-	1,695
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	152
ゴルフ会員権評価損	2,319	-
その他	41	-
特別損失合計	8,739	141,033
税金等調整前四半期純利益	310,484	30,148
法人税、住民税及び事業税	5,903	4,969
法人税等調整額	65,244	37,076
法人税等合計	71,148	32,107
少数株主損益調整前四半期純利益	-	62,256
四半期純利益	239,335	62,256

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	462,607	161,565
減価償却費	536,089	493,122
のれん償却額	57,778	57,816
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	369,175
投資有価証券評価損益(は益)	-	93
賞与引当金の増減額(は減少)	61,800	13,600
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	26,439	15,561
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,746	1,986
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,189	1,366
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	10,305
ポイント引当金の増減額(は減少)	10,773	5,246
受取利息及び受取配当金	3,297	2,696
支払利息	89,430	84,908
固定資産除売却損益(は益)	11,974	139,712
ゴルフ会員権評価損	2,319	-
デリバティブ評価損益(は益)	92,462	30,962
売上債権の増減額(は増加)	143,007	30,560
たな卸資産の増減額(は増加)	6,585	6,909
仕入債務の増減額(は減少)	122,853	51,538
その他	46,907	3,677
小計	1,162,847	1,025,608
利息及び配当金の受取額	1,307	728
利息の支払額	88,987	81,507
法人税等の支払額	20,106	22,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,055,059	921,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	70,681	299
定期預金の払戻による収入	-	50,040
有形固定資産の取得による支出	715,863	617,613
有形固定資産の売却による収入	2,000	-
無形固定資産の取得による支出	3,787	2,433
固定資産の除却による支出	7,623	3,703
投資有価証券の取得による支出	1,168	1,189
連結子会社株式の追加取得による支出	-	50
貸付けによる支出	-	2,840
貸付金の回収による収入	1,368	103
敷金及び保証金の回収による収入	36,259	9,459
敷金及び保証金の差入による支出	15,593	35,848
その他	6,072	32,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	781,162	572,000

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	282,702	56,000
長期借入れによる収入	2,150,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	1,299,461	2,601,144
株式の発行による収入	-	2,741,036
リース債務の返済による支出	2,663	13,862
割賦債務の返済による支出	10,443	3,994
配当金の支払額	28,436	28,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,091,696	2,549,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,365,593	2,899,037
現金及び現金同等物の期首残高	699,722	633,913
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,065,315	1 3,532,951

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ13,644千円減少し、税金等調整前四半期純損失は382,819千円増加しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

適用した簡便な会計処理につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 12,324,979千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,086,672千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)																												
1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は以下のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>給与及び賞与</td><td>4,145,388千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>263,400</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>50,075</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>678,154</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,829,918</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>369,862</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>457,259</td></tr> </table>	給与及び賞与	4,145,388千円	賞与引当金繰入額	263,400	退職給付費用	50,075	消耗品費	678,154	賃借料	1,829,918	水道光熱費	369,862	減価償却費	457,259	1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は以下のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>給与及び賞与</td><td>4,261,095千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>222,400</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>30,143</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>711,557</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,842,288</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>400,845</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>429,556</td></tr> </table>	給与及び賞与	4,261,095千円	賞与引当金繰入額	222,400	退職給付費用	30,143	消耗品費	711,557	賃借料	1,842,288	水道光熱費	400,845	減価償却費	429,556
給与及び賞与	4,145,388千円																												
賞与引当金繰入額	263,400																												
退職給付費用	50,075																												
消耗品費	678,154																												
賃借料	1,829,918																												
水道光熱費	369,862																												
減価償却費	457,259																												
給与及び賞与	4,261,095千円																												
賞与引当金繰入額	222,400																												
退職給付費用	30,143																												
消耗品費	711,557																												
賃借料	1,842,288																												
水道光熱費	400,845																												
減価償却費	429,556																												

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)																												
1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は以下のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>給与及び賞与</td><td>2,094,544千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>136,300</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>25,655</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>294,956</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>916,455</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>195,023</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>230,873</td></tr> </table>	給与及び賞与	2,094,544千円	賞与引当金繰入額	136,300	退職給付費用	25,655	消耗品費	294,956	賃借料	916,455	水道光熱費	195,023	減価償却費	230,873	1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は以下のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>給与及び賞与</td><td>2,099,099千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>118,600</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>11,294</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>306,577</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>908,367</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>199,958</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>215,218</td></tr> </table>	給与及び賞与	2,099,099千円	賞与引当金繰入額	118,600	退職給付費用	11,294	消耗品費	306,577	賃借料	908,367	水道光熱費	199,958	減価償却費	215,218
給与及び賞与	2,094,544千円																												
賞与引当金繰入額	136,300																												
退職給付費用	25,655																												
消耗品費	294,956																												
賃借料	916,455																												
水道光熱費	195,023																												
減価償却費	230,873																												
給与及び賞与	2,099,099千円																												
賞与引当金繰入額	118,600																												
退職給付費用	11,294																												
消耗品費	306,577																												
賃借料	908,367																												
水道光熱費	199,958																												
減価償却費	215,218																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)												
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,443,007千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td><td>377,691</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>2,065,315</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,443,007千円	預入期間が3か月を超える定期預金等	377,691	現金及び現金同等物	<u>2,065,315</u>	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,860,960千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td><td>328,009</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>3,532,951</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,860,960千円	預入期間が3か月を超える定期預金等	328,009	現金及び現金同等物	<u>3,532,951</u>
現金及び預金勘定	2,443,007千円												
預入期間が3か月を超える定期預金等	377,691												
現金及び現金同等物	<u>2,065,315</u>												
現金及び預金勘定	3,860,960千円												
預入期間が3か月を超える定期預金等	328,009												
現金及び現金同等物	<u>3,532,951</u>												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 71,147株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	28,850	500	平成22年9月30日	平成22年12月24日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年3月8日付で公募増資を実施いたしました。また、平成23年3月28日付で大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が1,370,518千円、資本剰余金が1,370,518千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,804,852千円、資本準備金が3,181,841千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	外食事業 (千円)	テイクアウト 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,727,604	2,726,835	7,454,439		7,454,439
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,159,729	9,129	1,168,858	(1,168,858)	
計	5,887,333	2,735,964	8,623,298	(1,168,858)	7,454,439
営業利益	485,510	42,648	528,159	(229,709)	298,449

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

	外食事業 (千円)	テイクアウト 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,282,944	5,563,718	14,846,662		14,846,662
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,336,960	23,584	2,360,544	(2,360,544)	
計	11,619,904	5,587,302	17,207,207	(2,360,544)	14,846,662
営業利益	806,464	124,682	931,147	(469,182)	461,965

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 外食事業・・・湯葉と豆腐懐石料理等の飲食店経営及びその付帯事業
- (2) テイクアウト事業・・・とうふしゅうまい、湯葉揚げ、寿司等の持ち帰り専門店経営

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%超であるため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス形態別のセグメントから構成されており、「外食事業」及び「テイクアウト事業」の2つを報告セグメントとしております。

「外食事業」は、「湯葉と豆腐の店 梅の花」を中心とした店舗を運営しております。「テイクアウト事業」は、「古市庵」の寿司テイクアウト店および「梅の花」のテイクアウト店を中心とした店舗を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	外食事業	テイクアウト 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,682,513	5,582,130	15,264,644		15,264,644
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,801	25,175	29,976	29,976	
計	9,687,315	5,607,306	15,294,621	29,976	15,264,644
セグメント利益	653,420	246,534	899,955	448,176	451,778

(注) 1 セグメント利益の調整額 448,176千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	外食事業	テイクアウト 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,656,289	2,703,494	7,359,783		7,359,783
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,137	4,603	7,740	7,740	
計	4,659,426	2,708,097	7,367,524	7,740	7,359,783
セグメント利益	287,333	85,573	372,906	212,162	160,744

(注) 1 セグメント利益の調整額 212,162千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

現金及び預金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	3,860,960	3,860,960	

(注)現金及び預金の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日に比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 83,713円56銭	1株当たり純資産額 59,864円31銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,955,969	3,454,171
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,955,969	3,454,171
期末の普通株式の数(株)	71,147	57,700

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6,588円22銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 3,536円26銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	380,140	209,750
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	380,140	209,750
期中平均株式数(株)	57,700	59,314
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4,147円93銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1,021円19銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益(千円)	239,335	62,256
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	239,335	62,256
期中平均株式数(株)	57,700	60,964
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月11日

株式会社梅の花
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥巢 宣明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社梅の花の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社梅の花及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月12日

株式会社梅の花
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥巢 宣明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社梅の花の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社梅の花及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。